



公共調達における受注機会の増大に関する取組状況の フォローアップ結果について（令和3年度）

国の機関^{注1}及び独立行政法人等^{注2}は、女性活躍推進法^{注3}第24条第1項等に基づき、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式又は企画競争方式）において、プラチナえるぼし認定・えるぼし認定等を取得した企業^{注4}（以下「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」という。）を加点評価する取組（以下「取組」という。）を実施しているところ、令和3年度の実施状況等を次のとおり公表します。

また、地方公共団体においても、女性活躍推進法第24条第2項に基づき、国に準じて必要な施策を実施するよう努めるものとされているところ、令和4年7月1日時点での都道府県及び政令指定都市における実施状況を併せて公表します。

【フォローアップ結果のポイント】

- ① 公共調達（公共工事等^{注5}及び物品役務等^{注6}）における加点評価を実施した調達の規模（令和3年度）
 - ・ 国の機関 1兆4,946億円・取組可能調達^{注7}の37.3%
（令和2年度：1兆9,519億円・取組可能調達の40.4%）
 - 公共工事等では取組可能調達の20.0%（令和2年度：17.3%）、物品役務等では取組可能調達の97.7%（令和2年度：97.6%）で加点評価を実施（いずれも金額ベース）。
 - ・ 独立行政法人等 1兆5,018億円・取組可能調達の94.8%
（令和2年度：1兆270億円・取組可能調達の87.4%）
- ② すべての取組可能調達で取組を実施した機関
 - ・ 国の機関 取組可能調達の該当のあった28機関中16機関
 - ・ 独立行政法人等 取組可能調達の該当のあった170法人中140法人

- ③ 加点評価に関する方針等の策定状況（令和4年8月1日現在）
- ・ 国の機関 28機関中22機関が方針^{注8}及び標準的な加点割合等^{注9}を策定
 - ・ 独立行政法人等 178法人中145法人が方針を策定し、145法人中124法人が標準的な加点割合を策定
- ④ 国の機関が加点評価を実施した調達における加点割合（最大値）の平均（令和3年度）
- ・ 公共工事等 1.8%（令和2年度：2.1%）
 - ・ 物品役務等 4.9%（令和2年度：4.3%）
- ⑤ 国の機関が加点評価を実施した調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業の入札参加件数（令和3年度）
- ・ 公共工事等 2,349件、加点評価を実施した調達の54.0%（令和2年度：1,483件、42.6%）
 - ・ 物品役務等 5,753件、加点評価を実施した調達の62.4%（令和2年度：5,306件、56.7%）
- ⑥ 国の機関が加点評価を実施した調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業の落札件数（令和3年度）
- ・ 公共工事等 1,740件、ワーク・ライフ・バランス等推進企業が入札に参加した調達の74.1%（令和2年度：965件、65.1%）
 - ・ 物品役務等 4,627件、ワーク・ライフ・バランス等推進企業が入札に参加した調達の80.4%（令和2年度：4,247件、80.0%）

<本件連絡先>

内閣府男女共同参画局

推進課積極措置政策調整官 須藤

推進課 永野・佐々木・安本

電話 03-6257-1359（直通）

1 国の機関及び独立行政法人等の取組実績

(1) 国の機関（機関別の状況は別紙1を参照）

	令和3年度 取組可能調達の規模		うち加点評価を 実施した調達の規模	(参考) 令和2年度 加点評価を実施した 調達の規模	(参考) 令和元年度 加点評価を実施した 調達の規模
	金額	件数			
全体	金額	4兆24億円	1兆4,946億円 (37.3%)	1兆9,519億円 (40.4%)	1兆2,692億円 (32.5%)
	件数	34,157件	13,561件 (39.7%)	12,838件 (36.0%)	10,233件 (30.5%)
公共工事等	金額	3兆1,072億円	6,204億円 (20.0%)	5,952億円 (17.3%)	3,715億円 (12.5%)
	件数	24,783件	4,346件 (17.5%)	3,479件 (13.4%)	934件 (3.9%)
物品役務等	金額	8,952億円	8,743億円 (97.7%)	1兆3,567億円 (97.6%)	8,977億円 (97.7%)
	件数	9,374件	9,215件 (98.3%)	9,359件 (96.5%)	9,299件 (94.3%)

(2) 独立行政法人等（法人別の状況は別紙2を参照）

	令和3年度 取組可能調達の規模		うち加点評価を 実施した調達の規模	(参考) 令和2年度 加点評価を実施した 調達の規模	(参考) 令和元年度 加点評価を実施した 調達の規模
	金額	件数			
全体	金額	1兆5,835億円	1兆5,018億円 (94.8%)	1兆270億円 (87.4%)	8,557億円 (72.9%)
	件数	10,746件	9,420件 (87.7%)	7,654件 (84.7%)	7,417件 (79.6%)

2 都道府県及び政令指定都市における国に準じた施策^{注10}の実施状況（令和4年7月1日現在）

①実施済：19団体

- ・都道府県：岩手県、秋田県、東京都、新潟県、岐阜県、愛知県、奈良県、香川県、熊本県、大分県、鹿児島県（11団体）
- ・政令指定都市：横浜市、新潟市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市（8市）

②実施予定、検討中及び今後検討予定：3団体

- ・都道府県：長野県、福岡県（2団体）
- ・政令指定都市：川崎市（1市）

3 国の機関及び独立行政法人等の加点評価に関する方針等の策定状況（令和4年8月1日現在）
（機関別、法人別の状況は別紙3、4を参照）

	加点評価に関する方針を 定めている数と割合	加点評価に関する方針において標準的な 加点割合等を定めている数と割合
国の機関	28機関中22機関（78.6%）	22機関（100%）
独立行政法人等	178法人中145法人（81.5%）	124法人（85.5%）

4 国の機関が加点評価を実施した調達における加点割合（最大値）の平均（機関別の状況は別紙5を参照）

	令和3年度 加点割合（最大値）の平均	（参考）令和2年度 加点割合（最大値）の平均
公共工事等	1.8%	2.1%
物品役務等	4.9%	4.3%

5 国の機関が加点評価を実施した調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業の入札参加件数及び落札件数（機関別の状況は別紙5を参照）

	令和3年度 加点評価を実施した調達の 件数	ワーク・ライフ・ バランス等推進企 業が入札に参加し た調達の件数	ワーク・ライフ・ バランス等推進企 業が落札した調達 の件数	（参考）令和2年度 ワーク・ライフ・バ ランス等推進企業 が入札に参加した 調達の件数	（参考）令和2年度 ワーク・ライフ・バ ランス等推進企業 が落札した調達の 件数
公共工事等	4,346 件	2,349 件 (54.0%)	1,740 件 (74.1%)	1,483 件 (42.6%)	965 件 (65.1%)
物品役務等	9,215 件	5,753 件 (62.4%)	4,627 件 (80.4%)	5,306 件 (56.7%)	4,247 件 (80.0%)

注1 全28機関

注2 全178法人（うち8法人は令和3年度に取組可能調達の該当なし。）

注3 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）をいう。

注4 以下の企業をいう。

- ・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし認定・えるぼし認定）を受けた企業
- ・次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく認定（プラチナくるみん認定・くるみん認定）を受けた企業
- ・青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定（ユースエール認定）を受けた企業
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないもの）を策定した企業（常時雇用する労働者が300人以下の企業）

注5 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第2条に規定する公共工事及び公共工事に関する調査等をいう。

注6 公共工事等（注5参照）を除いた調達をいう。

注7 総合評価落札方式又は企画競争方式による調達から、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定）にのっとり行われる自動車の購入・賃貸借に係る調達や、取組開始前に設定された長期継続契約等に基づく事業に係る調達等を除いたものをいう。

注8 加点評価の取組について、ガイドライン、要綱、要領、通知等により、方針を定めている機関・法人をいう。

注9 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」（平成28年3月22日内閣府特命担当大臣（男女共同参画）決定）を参考に設定することとしているものも含む。

注10 総合評価落札方式又は企画競争方式において、女性活躍推進法に基づくプラチナえるぼし認定・えるぼし認定を受けた企業を加点評価する取組をいう。

○ 国の機関に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組実績(令和3年度)

(単位:百万円、件)

		物品役務等			公共工事等			合計		
		取組可能調達の規模 A (※1)	取組実施済調達の規模 B (※2)	B/A (※4)	取組可能調達の規模 C	取組実施済調達の規模 D	D/C (※4)	取組可能調達の規模 F (A+C)	取組実施済調達の規模 G (B+D)	G/F (※4)
衆議院	金額	10,948	7,307	66.7%	1,173	1,173	100.0%	12,121	8,480	70.0%
	件数	34	31	91.2%	16	16	100.0%	50	47	94.0%
参議院	金額	66	66	100.0%	1,547	1,547	100.0%	1,613	1,613	100.0%
	件数	6	6	100.0%	18	18	100.0%	24	24	100.0%
最高裁判所	金額	1,096	1,094	99.9%	8,505	0	0.0%	9,600	1,094	11.4%
	件数	18	17	94.4%	103	0	0.0%	121	17	14.0%
内閣官房	金額	10,393	10,393	100.0%	-	-	-	10,393	10,393	100.0%
	件数	89	89	100.0%	-	-	-	89	89	100.0%
内閣法制局	金額	407	407	100.0%	-	-	-	407	407	100.0%
	件数	1	1	100.0%	-	-	-	1	1	100.0%
人事院	金額	3,073	3,073	100.0%	-	-	-	3,073	3,073	100.0%
	件数	25	25	100.0%	-	-	-	25	25	100.0%
内閣府本府	金額	17,671	16,983	96.1%	62,998	7,420	11.8%	80,668	24,403	30.3%
	件数	421	410	97.4%	390	57	14.6%	811	467	57.6%
宮内庁	金額	202	202	100.0%	318	318	100.0%	520	520	100.0%
	件数	3	3	100.0%	1	1	100.0%	4	4	100.0%
公正取引委員会	金額	16	16	100.0%	-	-	-	16	16	100.0%
	件数	3	3	100.0%	-	-	-	3	3	100.0%
警察庁	金額	22,313	22,313	100.0%	-	-	-	22,313	22,313	100.0%
	件数	84	84	100.0%	-	-	-	84	84	100.0%
個人情報保護委員会	金額	1,913	1,913	100.0%	-	-	-	1,913	1,913	100.0%
	件数	10	10	100.0%	-	-	-	10	10	100.0%
カジノ管理委員会	金額	1,271	1,270	99.9%	-	-	-	1,271	1,270	99.9%
	件数	8	7	87.5%	-	-	-	8	7	87.5%
金融庁	金額	11,583	11,583	100.0%	-	-	-	11,583	11,583	100.0%
	件数	44	44	100.0%	-	-	-	44	44	100.0%
消費者庁	金額	601	601	100.0%	-	-	-	601	601	100.0%
	件数	34	34	100.0%	-	-	-	34	34	100.0%
デジタル庁	金額	7,569	7,569	100.0%	-	-	-	7,569	7,569	100.0%
	件数	35	35	100.0%	-	-	-	35	35	100.0%
復興庁	金額	1,934	1,934	100.0%	-	-	-	1,934	1,934	100.0%
	件数	30	30	100.0%	-	-	-	30	30	100.0%
総務省	金額	80,975	80,293	99.2%	-	-	-	80,975	80,293	99.2%
	件数	505	485	96.0%	-	-	-	505	485	96.0%
法務省	金額	60,055	59,128	98.5%	6,557	0	0.0%	66,612	59,128	88.8%
	件数	103	101	98.1%	27	0	0.0%	130	101	77.7%
外務省	金額	5,842	5,842	100.0%	-	-	-	5,842	5,842	100.0%
	件数	148	148	100.0%	-	-	-	148	148	100.0%
財務省	金額	36,856	36,853	99.9%	2,362	2,362	100.0%	39,218	39,216	99.9%
	件数	101	99	98.0%	22	22	100.0%	123	121	98.4%
文部科学省	金額	83,172	83,172	100.0%	469	469	100.0%	83,641	83,641	100.0%
	件数	1,424	1,424	100.0%	4	4	100.0%	1,428	1,428	100.0%
厚生労働省	金額	164,143	164,134	99.9%	2,035	2,035	100.0%	166,178	166,169	99.9%
	件数	946	945	99.9%	15	15	100.0%	961	960	99.9%
農林水産省	金額	80,014	79,510	99.4%	167,858	165,855	98.8%	247,872	245,366	99.0%
	件数	1,567	1,484	94.7%	2,831	2,776	98.1%	4,398	4,260	96.9%
経済産業省	金額	76,551	76,507	99.9%	1,358	0	0.0%	77,909	76,507	98.2%
	件数	979	978	99.9%	1	0	0.0%	980	978	99.8%
国土交通省	金額	144,668	143,534	99.2%	2,540,362	127,609	5.0%	2,685,029	271,143	10.1%
	件数	1,922	1,892	98.4%	20,159	243	1.2%	22,081	2,135	9.7%
環境省 (原子力規制庁を含む。)	金額	38,958	38,958	100.0%	51,643	51,643	100.0%	90,601	90,601	100.0%
	件数	683	683	100.0%	119	119	100.0%	802	802	100.0%
防衛省	金額	25,320	11,975	47.3%	259,978	259,926	99.9%	285,298	271,901	95.3%
	件数	144	140	97.2%	1,077	1,075	99.8%	1,221	1,215	99.5%
会計検査院	金額	7,624	7,624	100.0%	-	-	-	7,624	7,624	100.0%
	件数	7	7	100.0%	-	-	-	7	7	100.0%
合計(※3)	金額	895,232	874,254	97.7%	3,107,162	620,358	20.0%	4,002,394	1,494,612	37.3%
	件数	9,374	9,215	98.3%	24,783	4,346	17.5%	34,157	13,561	39.7%

※1 総合評価落札方式又は企画競争方式による調達から、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成19年12月7日閣議決定)にのっとり行われる自動車の購入・賃貸に係る調達や、取組開始前に設定された長期継続契約等に基づく事業に係る調達等を除いたもの。

※2 共同調達を実施した案件については、幹事官庁は件数と金額を計上し、非幹事官庁は金額のみを計上している。

※3 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

※4 原則として小数点以下第二位の数字を四捨五入しているが、それにより100.0%となる場合には、小数点以下第二位の数字を切り捨てている。

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組実績(令和3年度)

(単位:百万円、件)

		取組可能調達の規模 A (※1)	取組実施済調達の規模 B	B/A
特殊法人沖縄振興開発金融公庫	金額	2,141	2,141	100.0%
	件数	5	5	100.0%
国立公文書館	金額	652	652	100.0%
	件数	2	2	100.0%
北方領土問題対策協会	金額	45	45	100.0%
	件数	3	3	100.0%
日本医療研究開発機構	金額	1,543	1,543	100.0%
	件数	35	35	100.0%
国民生活センター	金額	853	853	100.0%
	件数	9	9	100.0%
情報通信研究機構	金額	64,303	64,265	99.9%
	件数	491	490	99.8%
統計センター	金額	450	450	100.0%
	件数	6	6	100.0%
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	金額	123	123	100.0%
	件数	4	4	100.0%
準独立行政法人日本司法支援センター	金額	112	112	100.0%
	件数	3	3	100.0%
国際協力機構	金額	94,397	93,315	98.9%
	件数	963	863	89.6%
国際交流基金	金額	6,670	6,670	100.0%
	件数	110	110	100.0%
酒類総合研究所	金額	19	19	100.0%
	件数	2	2	100.0%
造幣局	金額	1,409	1,409	100.0%
	件数	4	4	100.0%
国立印刷局	金額	2,199	2,199	100.0%
	件数	9	9	100.0%
国立特別支援教育総合研究所	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
大学入試センター	金額	2,053	2,053	100.0%
	件数	3	3	100.0%
国立青少年教育振興機構	金額	535	535	100.0%
	件数	7	7	100.0%
国立女性教育会館	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
国立科学博物館	金額	1,315	1,315	100.0%
	件数	4	4	100.0%
物質・材料研究機構	金額	3,213	3,213	100.0%
	件数	3	3	100.0%
防災科学技術研究所	金額	809	809	100.0%
	件数	6	6	100.0%
量子科学技術研究開発機構	金額	152	152	100.0%
	件数	13	13	100.0%
国立美術館	金額	2,812	2,812	100.0%
	件数	19	19	100.0%
国立文化財機構	金額	830	830	100.0%
	件数	15	15	100.0%
教職員支援機構	金額	88	74	84.1%
	件数	2	1	50.0%
科学技術振興機構	金額	2,731	2,731	100.0%
	件数	123	123	100.0%
日本学術振興会	金額	381	381	100.0%
	件数	12	12	100.0%
理化学研究所	金額	1,633	1,618	99.1%
	件数	24	23	95.8%
宇宙航空研究開発機構	金額	41,050	40,395	98.4%
	件数	501	357	71.3%
日本スポーツ振興センター	金額	17,411	17,411	100.0%
	件数	26	26	100.0%

(単位:百万円、件)

		取組可能調達規模 A (※1)	取組実施済調達規模 B	B/A
日本芸術文化振興会	金額	1,305	1,305	100.0%
	件数	19	19	100.0%
日本学生支援機構	金額	3,692	3,692	100.0%
	件数	54	54	100.0%
海洋研究開発機構	金額	1,042	1,042	100.0%
	件数	20	20	100.0%
国立高等専門学校機構	金額	18,197	17,735	97.5%
	件数	211	181	85.8%
大学改革支援・学位授与機構	金額	154	154	100.0%
	件数	6	6	100.0%
日本原子力研究開発機構	金額	11,998	11,998	100.0%
	件数	401	401	100.0%
特殊法人日本私立学校振興・共済事業団	金額	877	877	100.0%
	件数	5	5	100.0%
北海道大学	金額	5,267	5,267	100.0%
	件数	17	17	100.0%
北海道教育大学	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
室蘭工業大学	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
北海道国立大学機構 (小樽医科大学、帯広畜産大学、北見工業大学)	金額	1,322	1,322	100.0%
	件数	12	12	100.0%
旭川医科大学	金額	220	220	100.0%
	件数	3	3	100.0%
弘前大学	金額	1,762	1,762	100.0%
	件数	26	26	100.0%
岩手大学	金額	817	784	96.0%
	件数	12	10	83.3%
東北大学	金額	6,823	6,823	100.0%
	件数	35	35	100.0%
宮城教育大学	金額	234	234	100.0%
	件数	4	4	100.0%
秋田大学	金額	3,000	3,000	100.0%
	件数	25	25	100.0%
山形大学	金額	1,532	1,532	100.0%
	件数	12	12	100.0%
福島大学	金額	551	551	100.0%
	件数	11	11	100.0%
茨城大学	金額	901	901	100.0%
	件数	11	11	100.0%
筑波大学	金額	2,437	2,437	100.0%
	件数	16	16	100.0%
筑波技術大学	金額	172	172	100.0%
	件数	5	5	100.0%
宇都宮大学	金額	581	581	100.0%
	件数	14	14	100.0%
群馬大学	金額	7,489	7,390	98.7%
	件数	26	22	84.6%
埼玉大学	金額	779	779	100.0%
	件数	13	13	100.0%
千葉大学	金額	2,314	2,314	100.0%
	件数	4	4	100.0%
東京大学	金額	4,680	4,680	100.0%
	件数	22	22	100.0%
東京医科歯科大学	金額	1,165	220	18.9%
	件数	4	2	50.0%
東京外国語大学	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
東京学芸大学	金額	1,482	915	61.8%
	件数	33	32	97.0%
東京農工大学	金額	1,881	1,863	99.0%
	件数	12	11	91.7%

(単位:百万円、件)

		取組可能調達規模 A (※1)	取組実施済調達規模 B	B/A
東京芸術大学	金額	659	659	100.0%
	件数	3	3	100.0%
東京工業大学	金額	6,622	6,622	100.0%
	件数	18	18	100.0%
東京海洋大学	金額	522	522	100.0%
	件数	1	1	100.0%
お茶の水女子大学	金額	1,375	1,375	100.0%
	件数	11	11	100.0%
電気通信大学	金額	1,273	1,273	100.0%
	件数	10	10	100.0%
一橋大学	金額	1,195	1,195	100.0%
	件数	9	9	100.0%
横浜国立大学	金額	7	7	100.0%
	件数	1	1	100.0%
新潟大学	金額	5,637	5,606	99.4%
	件数	29	27	93.1%
長岡技術科学大学	金額	368	368	100.0%
	件数	12	12	100.0%
上越教育大学	金額	450	450	100.0%
	件数	5	5	100.0%
富山大学	金額	2,924	2,924	100.0%
	件数	49	49	100.0%
金沢大学	金額	9,303	9,303	100.0%
	件数	32	32	100.0%
福井大学	金額	1,298	1,298	100.0%
	件数	25	25	100.0%
山梨大学	金額	1,743	1,743	100.0%
	件数	14	14	100.0%
信州大学	金額	12,307	12,307	100.0%
	件数	24	24	100.0%
東海国立大学機構	金額	11,130	11,130	100.0%
	件数	53	53	100.0%
静岡大学	金額	1,000	1,000	100.0%
	件数	18	18	100.0%
浜松医科大学	金額	2,945	2,945	100.0%
	件数	15	15	100.0%
愛知教育大学	金額	930	930	100.0%
	件数	9	9	100.0%
名古屋工業大学	金額	2,133	2,091	98.0%
	件数	13	11	84.6%
豊橋技術科学大学	金額	21	21	100.0%
	件数	2	2	100.0%
三重大学	金額	1,745	1,745	100.0%
	件数	9	9	100.0%
滋賀大学	金額	452	452	100.0%
	件数	6	6	100.0%
滋賀医科大学	金額	3,119	3,119	100.0%
	件数	34	34	100.0%
京都大学	金額	11,727	11,727	100.0%
	件数	25	25	100.0%
京都教育大学	金額	923	501	54.3%
	件数	15	14	93.3%
京都工芸繊維大学	金額	1,138	1,138	100.0%
	件数	11	11	100.0%
大阪大学	金額	45,556	45,556	100.0%
	件数	19	19	100.0%
大阪教育大学	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
兵庫教育大学	金額	452	452	100.0%
	件数	8	8	100.0%
神戸大学	金額	5,573	5,573	100.0%
	件数	42	42	100.0%

(単位:百万円、件)

		取組可能調達規模 A (※1)	取組実施済調達規模 B	B/A
奈良国立大学機構 (奈良教育大学・奈良女子大学)	金額	877	877	100.0%
	件数	24	24	100.0%
和歌山大学	金額	653	653	100.0%
	件数	7	7	100.0%
鳥取大学	金額	2,678	2,666	99.5%
	件数	17	16	94.1%
島根大学	金額	5,416	5,334	98.5%
	件数	15	9	60.0%
岡山大学	金額	2,836	2,836	100.0%
	件数	34	34	100.0%
広島大学	金額	6,447	6,447	100.0%
	件数	60	60	100.0%
山口大学	金額	6,469	6,469	100.0%
	件数	12	12	100.0%
徳島大学	金額	1,548	1,548	100.0%
	件数	23	23	100.0%
鳴門教育大学	金額	385	385	100.0%
	件数	10	10	100.0%
香川大学	金額	1,484	1,484	100.0%
	件数	14	14	100.0%
愛媛大学	金額	3,077	3,077	100.0%
	件数	48	48	100.0%
高知大学	金額	1,157	1,157	100.0%
	件数	17	17	100.0%
福岡教育大学	金額	208	208	100.0%
	件数	7	7	100.0%
九州大学	金額	2,337	2,337	100.0%
	件数	9	9	100.0%
九州工業大学	金額	975	975	100.0%
	件数	17	17	100.0%
佐賀大学	金額	3,142	3,142	100.0%
	件数	22	22	100.0%
長崎大学	金額	2,741	2,741	100.0%
	件数	13	13	100.0%
熊本大学	金額	1,744	1,744	100.0%
	件数	16	16	100.0%
大分大学	金額	2,368	2,368	100.0%
	件数	12	12	100.0%
宮崎大学	金額	2,304	2,266	98.4%
	件数	28	26	92.9%
鹿児島大学	金額	4,982	4,928	98.9%
	件数	25	23	92.0%
鹿屋体育大学	金額	151	138	91.5%
	件数	4	3	75.0%
琉球大学	金額	24,798	1,500	6.0%
	件数	20	19	95.0%
政策研究大学院大学	金額	39	39	100.0%
	件数	4	4	100.0%
総合研究大学院大学	金額	51	51	100.0%
	件数	5	5	100.0%
北陸先端科学技術大学院大学	金額	1,287	1,275	99.1%
	件数	5	4	80.0%
奈良先端科学技術大学院大学	金額	1,314	1,314	100.0%
	件数	8	8	100.0%
人間文化研究機構	金額	612	598	97.7%
	件数	8	7	87.5%
自然科学研究機構	金額	940	940	100.0%
	件数	11	11	100.0%
高エネルギー加速器研究機構	金額	1,116	1,116	100.0%
	件数	21	21	100.0%
情報・システム研究機構	金額	37,121	37,121	100.0%
	件数	24	24	100.0%

(単位:百万円、件)

		取組可能調達規模 A (※1)	取組実施済調達規模 B	B/A
勤労者退職金共済機構	金額	2,031	2,031	100.0%
	件数	30	30	100.0%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	金額	4,407	4,407	100.0%
	件数	80	80	100.0%
福祉医療機構	金額	723	723	100.0%
	件数	13	13	100.0%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
労働政策研究・研修機構	金額	19	19	100.0%
	件数	2	2	100.0%
労働者健康安全機構	金額	5,949	5,768	97.0%
	件数	40	37	92.5%
国立病院機構	金額	49,178	48,015	97.6%
	件数	157	147	93.6%
医薬品医療機器総合機構	金額	3,507	3,507	100.0%
	件数	14	14	100.0%
医薬基盤・健康・栄養研究所	金額	11	11	100.0%
	件数	3	3	100.0%
地域医療機能推進機構	金額	18,191	18,191	100.0%
	件数	61	61	100.0%
年金積立金管理運用独立行政法人	金額	8,945	734	8.2%
	件数	84	15	17.9%
国立がん研究センター	金額	5,507	5,507	100.0%
	件数	24	24	100.0%
国立循環器病研究センター	金額	2,212	2,212	100.0%
	件数	17	17	100.0%
国立精神・神経医療研究センター	金額	97	97	100.0%
	件数	2	2	100.0%
国立国際医療研究センター	金額	2,409	2,409	100.0%
	件数	19	19	100.0%
国立成育医療研究センター	金額	1,720	1,720	100.0%
	件数	17	17	100.0%
国立長寿医療研究センター	金額	375	0	0.0%
	件数	1	0	0.0%
特殊法人日本年金機構	金額	28,142	28,115	99.9%
	件数	31	30	96.8%
農林水産消費安全技術センター	金額	6	6	100.0%
	件数	1	1	100.0%
家畜改良センター	金額	0	0	—
	件数	0	0	—
農業・食品産業技術総合研究機構	金額	15,357	244	1.6%
	件数	342	14	4.1%
国際農林水産業研究センター	金額	4	4	100.0%
	件数	1	1	100.0%
森林研究・整備機構	金額	83	83	100.0%
	件数	4	4	100.0%
水産研究・教育機構	金額	1,269	1,269	100.0%
	件数	23	23	100.0%
農畜産業振興機構	金額	383	383	100.0%
	件数	53	53	100.0%
農業者年金基金	金額	698	698	100.0%
	件数	6	6	100.0%
農林漁業信用基金	金額	175	175	100.0%
	件数	6	6	100.0%
日本中央競馬会	金額	17,038	17,038	100.0%
	件数	348	348	100.0%
経済産業研究所	金額	423	423	100.0%
	件数	22	22	100.0%
工業所有権情報・研修館	金額	10,907	10,907	100.0%
	件数	69	69	100.0%
産業技術総合研究所	金額	2,183	2,183	100.0%
	件数	62	62	100.0%

(単位:百万円、件)

		取組可能調達規模 A (※1)	取組実施済調達規模 B	B/A
製品評価技術基盤機構	金額	284	284	100.0%
	件数	41	41	100.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	金額	26,565	26,565	100.0%
	件数	912	912	100.0%
日本貿易振興機構	金額	15,079	15,079	100.0%
	件数	366	366	100.0%
情報処理推進機構	金額	1,553	1,553	100.0%
	件数	53	53	100.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	金額	81,803	81,803	100.0%
	件数	198	198	100.0%
中小企業基盤整備機構	金額	33,036	33,036	100.0%
	件数	68	68	100.0%
土木研究所	金額	196	22	11.2%
	件数	11	2	18.2%
建築研究所	金額	136	136	100.0%
	件数	15	15	100.0%
海上・港湾・航空技術研究所	金額	282	282	100.0%
	件数	9	9	100.0%
海技教育機構	金額	12	12	100.0%
	件数	1	1	100.0%
航空大学校	金額	148	148	100.0%
	件数	1	1	100.0%
自動車技術総合機構	金額	2,838	2,838	100.0%
	件数	13	13	100.0%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	金額	29,794	29,794	100.0%
	件数	55	55	100.0%
国際観光振興機構	金額	3,624	3,624	100.0%
	件数	71	71	100.0%
水資源機構	金額	28,603	73	0.3%
	件数	599	1	0.2%
自動車事故対策機構	金額	330	330	100.0%
	件数	1	1	100.0%
空港周辺整備機構	金額	5	5	100.0%
	件数	1	1	100.0%
都市再生機構	金額	564,409	564,409	100.0%
	件数	2,154	2,154	100.0%
奄美群島振興開発基金	金額	7	7	100.0%
	件数	1	1	100.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	金額	951	951	100.0%
	件数	17	17	100.0%
住宅金融支援機構	金額	21,742	21,742	100.0%
	件数	83	83	100.0%
国立環境研究所	金額	1,235	1,235	100.0%
	件数	33	33	100.0%
環境再生保全機構	金額	472	472	100.0%
	件数	10	10	100.0%
駐留軍等労働者労務管理機構	金額	28	28	100.0%
	件数	2	2	100.0%
合計 (※2)	金額	1,583,469	1,501,750	94.8%
	件数	10,746	9,420	87.7%

※1 総合評価落札方式又は企画競争方式による調達から、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成19年12月7日閣議決定)にのっとり行われる自動車の購入・賃貸借に係る調達や、取組開始前に設定された長期継続契約等に基づく事業に係る調達等を除いたもの。

※2 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

国の機関に係る加点評価に関する方針等の策定状況(令和4年8月1日現在)

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
衆議院	無	—	—	—
参議院	有	有	5, 7, 10, 12%	1点
最高裁判所	有	有	5, 7, 10, 12%	1/194
内閣官房	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
内閣法制局	無	—	—	—
人事院	無	—	—	—
内閣府	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
宮内庁	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
公正取引委員会	無	—	—	—
警察庁	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
個人情報保護委員会	無	—	—	—
カジノ管理委員会	無	—	—	—
金融庁	有	有	5%	—
消費者庁	有	有	5, 7, 10, 12%	—
デジタル庁	有	有	5%	同左
復興庁	有	有	5, 10%	—
総務省	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
法務省	有	有	5, 7, 10, 12%	1点
外務省	有	有	3, 5, 10%	同左
財務省	有	有	5%(ワーク・ライフ・バランスに関連する調達については、7, 10, 12%も可能)	同左
文部科学省	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査事業等は7%以上)、7, 10, 12%も可能	—
厚生労働省	有	有	5, 7, 12%(10%も可能)	同左
農林水産省	有	有	5%(男女共同参画等に関連する研究開発等、女性が重要な対象者である広報事業等は10%)	1点又は0.5点
経済産業省	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
国土交通省	有	有	5, 7, 10, 12%	1点
環境省 (原子力規制庁を含む)	有	有	5点	同左
防衛省	有	有	1~12%(女性の視点を取り込むことにより品質向上に資するものについては、12%超も可能)	1/43, 1/64~1/137, 1/127~1/327
会計検査院	有	有	5, 7, 10, 12%	—

※1 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」を参考に設定することとしている場合は「有」としている。

※2 価格点を除く総配点に占める加点割合等の最大値を記載。方針において複数の加点割合等を定めている場合は、その全てを記載。

独立行政法人等に係る加点評価に関する方針等の策定状況(令和4年8月1日現在)

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無		標準的な加点割合等の有無(※1)	
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
特殊法人沖縄振興開発金融公庫	有	有	3, 5, 10%	同左
国立公文書館	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
北方領土問題対策協会	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
日本医療研究開発機構	有	有	5%	—
国民生活センター	有	有	5%	同左
情報通信研究機構	有	有	5%	—
統計センター	有	有	5%(7, 10, 12%とすることも可)	—
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	有	有	3, 5%	—
準独立行政法人日本司法支援センター	無	—	—	—
国際協力機構	有	無	—	—
国際交流基金	有	有	5%	同左
酒類総合研究所	無	—	—	—
造幣局	有	無	—	—
国立印刷局	有	有	5%(7, 10, 12%とすることも可)	同左
国立特別支援教育総合研究所	有	有	3%	同左
大学入試センター	無	—	—	—
国立青少年教育振興機構	有	有	5%	同左
国立女性教育会館	無	—	—	—
国立科学博物館	無	—	—	—
物質・材料研究機構	有	有	5%	1.5/130~2.5/150, 1/120~2/140, 0.5/110~1.5/130
防災科学技術研究所	有	無	—	—
量子科学技術研究開発機構	有	有	3%	同左
国立美術館	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
国立文化財機構	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	同左
教職員支援機構	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	同左
科学技術振興機構	有	有	5%(ワーク・ライフ・バランスに関連する調査等は7%以上)	同左
日本学術振興会	無	—	—	—
理化学研究所	有	有	5%(ワーク・ライフ・バランスに関連する調査等は7%)	同左
宇宙航空研究開発機構	有	有	5%(男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスに関連する調査等は7%)	同左

※1 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」を参考に設定することとしている場合は「有」としている。

※2 価格点を除く総配点に占める加点割合等の最大値を記載。方針において複数の加点割合等を定めている場合は、その全てを記載。

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
日本スポーツ振興センター	有	有	5%	同左
日本芸術文化振興会	有	有	3, 5, 10%	同左
日本学生支援機構	有	有	3%	同左
海洋研究開発機構	有	有	総合評価落札方式 5% 企画提案公募方式 5点	同左
国立高等専門学校機構	無	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	—
日本原子力研究開発機構	有	有	3%	同左
特殊法人日本私立学校振興・共済事業団	有	無	—	—
北海道大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
北海道教育大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	1/30
室蘭工業大学	無	—	—	—
北海道国立大学機構 (小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学)	有	有	3%	同左
旭川医科大学	有	無	—	—
弘前大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	1/110, 2/120, 2/130
岩手大学	無	—	—	—
東北大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	2/172, 3/183, 2/171, 2/141, 1/125
宮城教育大学	無	—	—	—
秋田大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	—
山形大学	有	有	3%	同左
福島大学	無	—	—	—
茨城大学	有	有	—	1.5/130~2.5/150, 1/120~2/140, 0.5/110~1.5/130
筑波大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	1/121
筑波技術大学	有	有	3, 5, 10%	同左
宇都宮大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
群馬大学	有	有	5, 7, 10, 12%	3/116
埼玉大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
千葉大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	—
東京大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	同左
東京医科歯科大学	有	有	—	1/131
東京外国語大学	無	—	—	—

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
東京学芸大学	有	有	—	1/123
東京農工大学	有	有	5%	同左
東京芸術大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
東京工業大学	無	—	—	—
東京海洋大学	無	—	—	—
お茶の水女子大学	有	有	—	2/125
電気通信大学	無	—	—	—
一橋大学	無	—	—	—
横浜国立大学	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	同左
新潟大学	有	有	3%	同左
長岡技術科学大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
上越教育大学	有	有	—	1/120
富山大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
金沢大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	同左
福井大学	無	—	—	—
山梨大学	有	無	—	—
信州大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	—
東海国立大学機構	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	同左
静岡大学	有	有	2/100, 2.6/52.6	2/134, 2/142, 2/138, 2/150, 2/130, 2/140, 1/130
浜松医科大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	2/150, 2/140, 1/130
愛知教育大学	有	無	—	—
名古屋工業大学	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	4/130, 4/140, 4/150, 1/130, 1/140, 1/150, 1/125, 2/140, 1/115
豊橋技術科学大学	無	—	—	—
三重大学	有	有	5, 7, 10, 12%	1/147
滋賀大学	無	—	—	—
滋賀医科大学	有	有	—	1/125, 1/130~1/150, 1/120~1/140
京都大学	有	有	5%以上	7/149, 6/140, 6/130
京都教育大学	無	—	—	—
京都工芸繊維大学	無	—	—	—
大阪大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	同左

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
大阪教育大学	有	無	—	—
兵庫教育大学	有	有	—	1.5/130～2.5/150, 1/120～2/140, 0.5/110～1.5/130, 3/60
神戸大学	有	有	5/100, 10/150, 10/100	5/100
奈良国立大学機構 (奈良教育大学・奈良女子大学)	有	有	—	2/130
和歌山大学	無	—	—	—
鳥取大学	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	同左
島根大学	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	同左
岡山大学	有	無	—	—
広島大学	有	無	—	—
山口大学	有	有	3%(男女共同参画等に関連する調査等は5%)	同左
徳島大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
鳴門教育大学	有	有	—	2/120
香川大学	有	有	5%以上(男女共同参画等に関連する調査等は7%以上)	—
愛媛大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	—
高知大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
福岡教育大学	有	有	—	2/127
九州大学	有	有	5%	同左
九州工業大学	有	有	5, 7, 10, 12%	2/129
佐賀大学	有	有	—	1/131, 1/147, 1/137, 1/129
長崎大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
熊本大学	有	有	5%以上	同左
大分大学	有	有	—	1点
宮崎大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
鹿児島大学	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
鹿屋体育大学	有	無	—	—
琉球大学	有	有	—	1.5/130～2.5/150, 1/120～2/140, 0.5/110～1.5/130
政策研究大学院大学	有	無	—	—
総合研究大学院大学	無	—	—	—
北陸先端科学技術大学院大学	有	無	—	—
奈良先端科学技術大学院大学	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	1.5/130～2.5/150, 1/120～2/140, 0.5/110～1.5/130

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
人間文化研究機構	無	—	—	—
自然科学研究機構	有	無	—	—
高エネルギー加速器研究機構	有	有	5, 7, 10, 12%	1/121
情報・システム研究機構	有	有	5%(男女共同参画等に関連する調査等は7%)	同左
勤労者退職金共済機構	有	有	5~12%	—
高齢・障害 求職者雇用支援機構	有	有	5%	—
福祉医療機構	有	有	5~12%	同左
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	無	—	—	—
労働政策研究・研修機構	有	有	5/300, 5/200	—
労働者健康安全機構	有	有	5~12%	同左
国立病院機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
医薬品医療機器総合機構	有	有	30/1200	同左
医薬基盤・健康・栄養研究所	有	無	—	—
地域医療機能推進機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
年金積立金管理運用 独立行政法人	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
国立がん研究センター	有	有	3, 5, 10%	同左
国立循環器病研究センター	無	—	—	—
国立精神・神経医療研究センター	無	—	—	—
国立国際医療研究センター	無	—	—	—
国立成育医療研究センター	無	—	—	—
国立長寿医療研究センター	無	—	—	—
特殊法人 日本年金機構	有	有	5~12%	同左
農林水産消費安全 技術センター	有	有	5/100	同左
家畜改良センター	無	—	—	—
農業・食品産業技術 総合研究機構	有	無	—	—
国際農林水産業 研究センター	有	有	5%(男女共同参画等に関する調査等は10%)	—
森林研究・整備機構	有	有	5%(男女共同参画等に関する調査等は10%)	—
水産研究・教育機構	有	有	5%(男女共同参画等に関する調査等は10%)	—
農畜産業振興機構	有	有	5%(男女共同参画等に関する調査等は10%)	同左
農業者年金基金	有	有	5%	—

	ガイドライン、要綱、要領、各課への通知等による方針の有無	標準的な加点割合等の有無(※1)		
			物品役務等(※2)	公共工事等(※2)
農林漁業信用基金	有	無	—	—
日本中央競馬会	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
経済産業研究所	有	有	5%以上	—
工業所有権情報・研修館	有	有	3, 5, 10%	同左
産業技術総合研究所	有	有	5%	同左
製品評価技術基盤機構	有	有	5%以上	同左
新エネルギー・産業技術総合開発機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
日本貿易振興機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
情報処理推進機構	有	有	3%以上	同左
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	有	有	5%	—
中小企業基盤整備機構	有	有	3, 5, 10%	同左
土木研究所	有	有	3, 5, 10%	—
建築研究所	有	有	3, 5, 10%	同左
海上・港湾・航空技術研究所	無	—	—	—
海技教育機構	有	無	—	—
航空大学校	有	無	—	—
自動車技術総合機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	有	有	5, 7, 10, 12%	1/112, 1/120, 1/130
国際観光振興機構	有	有	5, 7, 10, 12%	—
水資源機構	有	有	3/113 ~ 3/198	—
自動車事故対策機構	有	有	5, 7, 10, 12%	同左
空港周辺整備機構	有	無	—	—
都市再生機構	有	有	3.3%	工事の難易度に応じて0.5~0.9%, 0.5~1.0%, 1.4~3.8%, 4.8~10.0%
奄美群島振興開発基金	無	—	—	—
日本高速道路保有・債務返済機構	有	無	—	—
住宅金融支援機構	有	有	5%以上	同左
国立環境研究所	有	有	5/200 ~ 5/150	同左
環境再生保全機構	有	有	5点	—
駐留軍等労働者労務管理機構	有	有	1~12%(女性の視点を取り込むことにより品質向上に資するものについては、12%超も可能)	同左

○ 国の機関の取組に係るワーク・ライフ・バランス等推進企業の入札参加及び落札状況等

物品役務等

(単位:件)

	令和3年度							(参考)令和2年度					
	取組実施済調達における加点割合(最大値)の平均(※1)	取組実施済調達の件数(A)(※2)	入札参加件数(B)(※3)	入札参加割合(B/A)(※4)	落札件数(C)(※5)	落札割合(C/B)(※6)	加点評価項目における落札企業の得点率の平均(※7)	取組実施済調達における加点割合(最大値)の平均(※1)	取組実施済調達の件数(A)(※2)	入札参加件数(B)(※3)	入札参加割合(B/A)(※4)	落札件数(C)(※5)	落札割合(C/B)(※6)
衆議院	3.8%	31	19	61.3%	19	100.0%	61.6%	3.7%	12	10	83.3%	8	80.0%
参議院	3.8%	6	5	83.3%	5	100.0%	76.7%	3.7%	8	6	75.0%	6	100.0%
最高裁判所	6.3%	17	14	82.4%	12	85.7%	61.9%	4.9%	19	15	78.9%	15	100.0%
内閣官房	6.1%	89	73	82.0%	67	91.8%	71.2%	6.3%	97	85	87.6%	79	92.9%
内閣法制局	1.7%	1	1	100.0%	1	100.0%	46.0%	1.7%	1	1	100.0%	1	100.0%
人事院	4.2%	25	18	72.0%	17	94.4%	65.1%	4.3%	19	14	73.7%	12	85.7%
内閣府本府	6.1%	410	314	76.6%	231	73.6%	67.5%	5.3%	379	292	77.0%	227	77.7%
宮内庁	5.9%	3	2	66.7%	2	100.0%	65.0%	5.5%	5	4	80.0%	1	25.0%
公正取引委員会	4.1%	3	0	0.0%	0	—	—	4.1%	4	2	50.0%	1	50.0%
警察庁	5.5%	84	73	86.9%	64	87.7%	76.7%	2.9%	74	63	85.1%	56	88.9%
個人情報保護委員会	5.4%	10	6	60.0%	6	100.0%	67.2%	5.2%	13	10	76.9%	8	80.0%
カジノ管理委員会	4.9%	7	7	100.0%	7	100.0%	77.1%	4.9%	6	6	100.0%	6	100.0%
金融庁	5.2%	44	38	86.4%	34	89.5%	74.3%	5.7%	42	39	92.9%	31	79.5%
消費者庁	4.4%	34	15	44.1%	12	80.0%	68.4%	4.2%	36	17	47.2%	11	64.7%
デジタル庁(※8)	4.4%	35	32	91.4%	27	84.4%	70.1%	—	—	—	—	—	—
復興庁	9.8%	30	29	96.7%	23	79.3%	75.2%	6.7%	50	43	86.0%	23	53.5%
総務省	7.9%	485	335	69.1%	284	84.8%	72.4%	5.0%	422	320	75.8%	297	92.8%
法務省	5.7%	101	70	69.3%	65	92.9%	63.5%	5.8%	151	73	48.3%	54	74.0%
外務省	3.6%	148	77	52.0%	58	75.3%	97.0%	3.6%	143	65	45.5%	59	90.8%
財務省	4.8%	99	71	71.7%	58	81.7%	66.5%	3.4%	218	134	61.5%	112	83.6%
文部科学省	4.9%	1,424	741	52.0%	360	48.6%	41.5%	4.0%	1,461	665	45.5%	353	53.1%
厚生労働省	7.7%	945	624	66.0%	557	89.3%	63.8%	7.0%	970	554	57.1%	499	90.1%
農林水産省	3.1%	1,484	797	53.7%	660	82.8%	48.1%	3.4%	1,593	741	46.5%	598	80.7%
経済産業省	4.9%	978	736	75.3%	612	83.2%	69.0%	4.2%	984	703	71.4%	553	78.7%
国土交通省	4.7%	1,892	1,063	56.2%	898	84.5%	61.8%	3.9%	1,803	881	48.9%	717	81.4%
環境省(原子力規制庁を含む)	2.7%	683	479	70.1%	442	92.3%	69.8%	3.0%	697	460	66.0%	426	92.6%
防衛省	3.8%	140	107	76.4%	100	93.5%	74.9%	3.2%	146	98	67.1%	89	90.8%
会計検査院	5.5%	7	7	100.0%	6	85.7%	74.8%	4.7%	6	5	83.3%	5	100.0%
平均又は合計	4.9%	9,215	5,753	62.4%	4,627	80.4%	62.6%	4.3%	9,359	5,306	56.7%	4,247	80.0%

※1 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達について、当該評価に係る配点(最大値)の技術点に占める割合の平均。

※2 共同調達を実施した案件については、幹事官庁において件数を計上している。

※3 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達のうち、当該企業が入札に参加した調達の件数。

※4 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達の件数に占める当該企業が入札に参加した調達の件数の割合。

※5 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達のうち、当該企業が落札した調達の件数。

※6 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達について、当該企業が入札に参加した調達の件数に占める当該企業が落札した調達の件数の割合。

※7 ワーク・ライフ・バランス等推進企業が落札した調達について、当該企業の加点評価に係る配点における当該落札企業の得点の割合の平均(令和3年度実績から調査を開始)。

※8 令和3年9月1日発足

○ 国の機関の取組に係るワーク・ライフ・バランス等推進企業の入札参加及び落札状況等

公共工事等

(単位:件)

	令和3年度							(参考)令和2年度					
	取組実施済調達における加点割合(最大値)の平均(※1)	取組実施済調達の件数(A)(※2)	入札参加件数(B)(※3)	入札参加割合(B/A)(※4)	落札件数(C)(※5)	落札割合(C/B)(※6)	加点評価項目における落札企業の得点率の平均(※7)	取組実施済調達における加点割合(最大値)の平均(※1)	取組実施済調達の件数(A)(※2)	入札参加件数(B)(※3)	入札参加割合(B/A)(※4)	落札件数(C)(※5)	落札割合(C/B)(※6)
衆議院	2.1%	16	10	62.5%	8	80.0%	100.0%	2.0%	15	4	26.7%	4	100.0%
参議院	4.6%	18	10	55.6%	8	80.0%	100.0%	4.5%	16	4	25.0%	3	75.0%
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣官房	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣法制局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府本府	5.2%	57	43	75.4%	32	74.4%	26.9%	0.7%	33	11	33.3%	8	72.7%
宮内庁	3.3%	1	0	0.0%	0	—	—	3.8%	1	0	0.0%	0	—
公正取引委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
警察庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人情報保護委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カジノ管理委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタル庁(※8)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務省	—	—	—	—	—	—	—	1.3%	5	4	80.0%	0	0.0%
外務省	—	—	—	—	—	—	—	5.0%	1	1	100.0%	1	100.0%
財務省	10.8%	22	9	40.9%	3	33.3%	100.0%	9.9%	18	8	44.4%	4	50.0%
文部科学省	2.8%	4	1	25.0%	0	0.0%	—	0.8%	7	4	57.1%	2	50.0%
厚生労働省	11.5%	15	4	26.7%	2	50.0%	37.5%	10.9%	26	8	30.8%	3	37.5%
農林水産省	1.7%	2,776	1,632	58.8%	1,309	80.2%	97.9%	2.3%	2,109	955	45.3%	634	66.4%
経済産業省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	1.3%	243	211	86.8%	138	65.4%	98.1%	1.5%	231	201	87.0%	142	70.6%
環境省(原子力規制庁を含む)	4.9%	119	60	50.4%	53	88.3%	54.1%	4.1%	139	65	46.8%	55	84.6%
防衛省	1.1%	1,075	369	34.3%	187	50.7%	99.3%	1.2%	878	218	24.8%	109	50.0%
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平均又は合計	1.8%	4,346	2,349	54.0%	1,740	74.1%	95.4%	2.1%	3,479	1,483	42.6%	965	65.1%

※1 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達について、当該評価に係る配点(最大値)の技術点に占める割合の平均。

※2 共同調達を実施した案件については、幹事官庁において件数を計上している。

※3 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達のうち、当該企業が入札に参加した調達の件数。

※4 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達の件数に占める当該企業が入札に参加した調達の件数の割合。

※5 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達のうち、当該企業が落札した調達の件数。

※6 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を実施した調達について、当該企業が入札に参加した調達の件数に占める当該企業が落札した調達の件数の割合。

※7 ワーク・ライフ・バランス等推進企業が落札した調達について、当該企業の加点評価に係る配点における当該落札企業の得点の割合の平均(令和3年度実績から調査を開始)。

※8 令和3年9月1日発足

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」（平成28年3月22日内閣府特命担当大臣（男女共同参画）決定）に定める配点例（令和2年6月1日～）

令和4年3月時点

評価項目例	認定等の区分※2		総合評価落札方式等 [単位：％(総配点に占める割合)]			
			評価の相対的な重要度等に応じて配点			
			配点例① (12%の場合)	配点例② (10%の場合)	配点例③ (7%の場合)	配点例④ (5%の場合)
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)	プラチナえるぼし※3 	12	10	7	5
		えるぼし3段階目※4 (全認定基準5つ〇) 	10	8	6	4
		えるぼし2段階目※4 (認定基準3～4つ〇) 	8	7	5	3
		えるぼし1段階目※4 (認定基準1～2つ〇) 	5	4	3	2
		行動計画※5	2	2	1	1
	次世代育成支援対策推進法に基づく認定 (くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)	プラチナくるみん 	9	8	5	4
		くるみん(新基準)※6 	7	6	4	3
		くるみん(旧基準)※7 	5	4	3	2
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定 (ユースエール認定企業) 		9	8	5	4

※1 具体的な配点については、契約の内容に応じ、各府省において配点の割合を含めそれぞれ設定

※2 複数の認定等が該当する場合、最も配点が高い区分により加算

※3 女性活躍推進法第12条に基づく認定

※4 女性活躍推進法第9条に基づく認定

なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

※5 常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

※6 新くるみん認定(改正後認定基準(平成29年4月1日施行)により認定)

※7 旧くるみん認定(改正前認定基準又は改正省令附則第2条第3項の経過措置により認定)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）（抜粋）

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であつて政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律施行令（平成 27 年政令第 318 号）（抜粋）

（法第二十四条第一項の政令で定める法人）

第二条 法第二十四条第一項の政令で定める法人は、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。

- 一 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人
- 二 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び同条第三項に規定する大学共同利用機関法人
- 三 日本司法支援センター
- 四 日本私立学校振興・共済事業団
- 五 日本中央競馬会、日本年金機構及び福島国際研究教育機構^{（※1）}

（※1）福島国際研究教育機構は令和 5 年 4 月設立予定

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」

（平成 28 年 3 月 22 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）（抜粋）

第 2 公共調達

1. ワーク・ライフ・バランスに係る調達時における評価

（1）取組内容

価格以外の要素を評価する調達を行うときは、契約の内容に応じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業（以下「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」という。）を評価する項目を設定するものとする。（以下略）

（2）実施時期

原則として、平成 28 年度中に、価格以外の要素を評価する調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定するものとする。

ただし、各府省において、競争参加資格を有する企業の状況等により、平成 28 年度中に上記

取組の全面的な実施が困難な事情がある場合は、当該府省は、スケジュールを公表した上で、段階的に取組を行うものとする。(以下略)

第4 その他

1. 各府省による取組状況の公表・検証

毎年度、内閣府において、各府省による取組状況を取りまとめ、公表するとともに、第2に掲げる取組について手法等を含め検討した上で、検証を進める。

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」 (平成28年3月22日内閣府特命担当大臣(男女共同参画)決定)(抜粋)

第1 公共調達

1. ワーク・ライフ・バランスに係る調達時における評価

(1) 取組の対象範囲

取組指針第2の1の(1)に定める「価格以外の要素を評価する調達」は、総合評価落札方式又は企画競争(以下「総合評価落札方式等」という。)による調達とし、これらを対象として取組を行うものとする(ただし、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成19年12月7日閣議決定)にのっとり行われる自動車の購入及び賃貸借に係る調達など、法令又は閣議決定において価格以外の評価要素が個別具体的に規定されているもののように、個別の調達において、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価することにより、品質の低下、事業の執行への支障等が生じるものを除く。)

(2) 評価対象企業

次のいずれかに該当する企業(以下「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」という。)を対象とするものとする。

- ① ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号。以下「若者雇用促進法」という。)その他関係法令に基づく認定(認定の基準が複数あるものにあつては、労働時間等の働き方その他のワーク・ライフ・バランスに関する基準を満たすものに限る。以下同じ。)を受けた企業
- ② 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定した企業(常時雇用する労働者の数が100人以下^(※2)のものに限る。)

(※2) 令和4年4月1日改正前は300人以下

第3 その他

1. 各府省による取組状況の公表・検証

毎年度、内閣府において、各府省及び公庫等(女性活躍推進法第24条第1項に規定する公庫等をいう。以下同じ。)によるワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価する取組を実施した調達に関する次に掲げる事項のうち、各府省にあつては①から⑤までに掲げる事項を、公庫

等にあつては①、④及び⑤に掲げる事項を調査し、その結果を公表するとともに、第1に掲げる取組について、事務負担を勘案しつつ、手法等を含めて検討した上で、検証を進める。

①契約の件数及び金額

②加点評価の実施状況

③ワーク・ライフ・バランス等推進企業の入札参加及び受注の状況

④加点評価に関する方針の策定状況

⑤①から④に掲げるもののほか、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価する取組に関する事項

「女性活躍加速のための重点方針 2016」

(平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定) (抜粋)

I あらゆる分野における女性の活躍

1. 多様な働き方の推進、男性の暮らし方・意識の変革

(4) 公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速

- ② 独立行政法人等の調達においても、取組指針を踏まえ、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組等を平成28年度中に開始し、平成29年度から原則全面実施する。
また、地方公共団体の調達においても、国の取組に準じ、地域の実情に応じた取組が進められるよう働きかけを行うとともに、先進的な取組事例の周知等により、啓発等を進める。

第5次男女共同参画基本計画 ～すべての女性が輝く令和の社会へ～

(令和2年12月25日閣議決定) (抜粋)

第2部 政策編

I あらゆる分野における女性の参画拡大

第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

4 経済分野

(2) 具体的な取組

ア 企業における女性の参画拡大

- ③ 公共調達において、女性活躍推進法に基づく認定等を取得したワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価することにより、これらの企業の受注機会の増大を図る。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」

(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定) (抜粋)

II 女性の登用目標達成に向けて～「第5次男女共同参画基本計画」の着実な実行～

(2) 経済分野：企業、商工会・商工会議所、公共調達

○公共調達の活用による女性の活躍促進

公共調達において、女性活躍推進法等に基づく認定を受けた企業を加点評価する取組を更に

推進するため、独立行政法人等における標準的な加点割合を含む加点評価に関する方針の策定状況について、令和3年度から新たに調査を行う。

その結果も踏まえながら、国の機関及び独立行政法人等に対し、同方針の策定や標準的な加点割合の引上げを要請する。

また、女性活躍推進法等に基づく認定を受けた企業等の受注機会の増大に向けて、令和3年度に、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」を改正する。

さらに、国の機関及び独立行政法人等の取組の進捗状況について、より一層の「見える化」を行う。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022（女性版骨太の方針 2022）」

（令和4年6月3日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）（抜粋）

IV 女性の登用目標達成（第5次男女共同参画基本計画）

（3）経済分野

③公共調達の見直し

令和4年3月に改正した「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領（平成28年3月22日内閣府特命担当大臣（男女共同参画）決定）」に基づき、公共調達において女性活躍推進法等に基づく認定を受けた企業等を加点評価する取組について、更に実効的な運用を図る観点から、国の機関における加点評価の実施状況や、同企業等の入札参加及び受注の状況等を新たに調査・公表し、取組状況の更なる「見える化」を行い、予算の適正な使用に留意しつつ、各機関における取組の底上げを図るとともに、令和元年の改正女性活躍推進法の施行後5年の見直しに向けた課題整理を開始する。